

経営比較分析表（令和元年度決算）

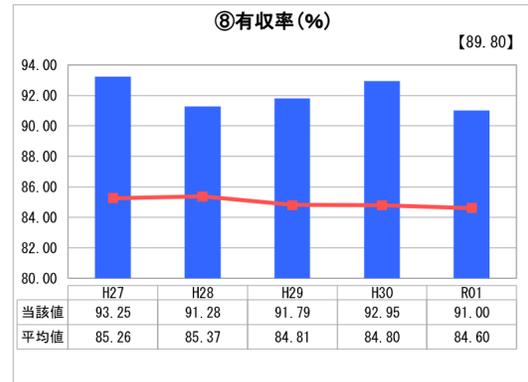
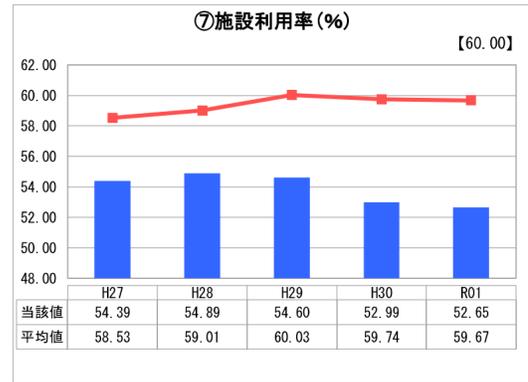
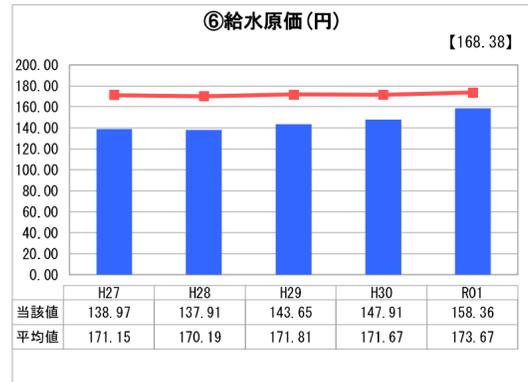
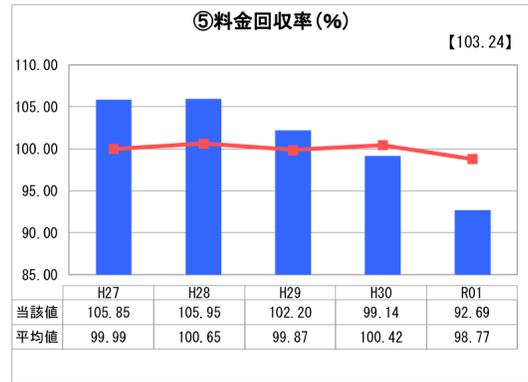
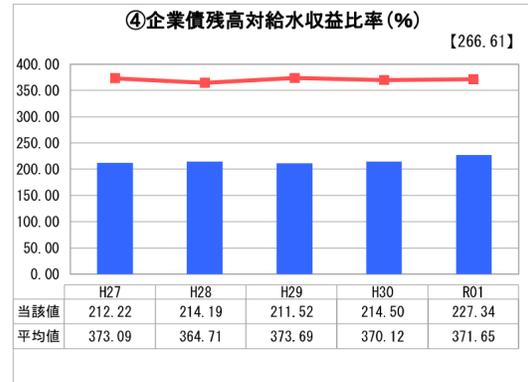
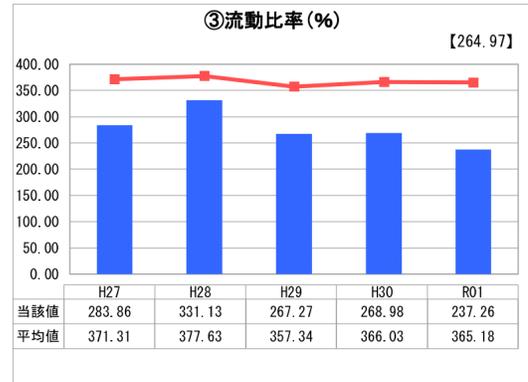
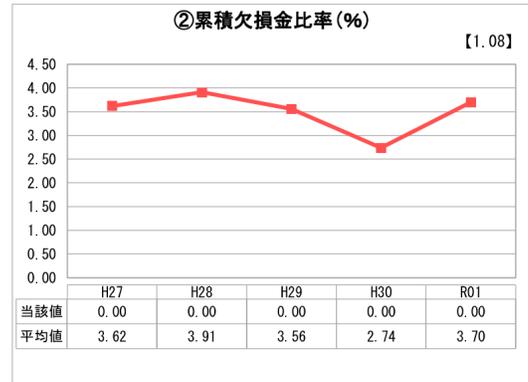
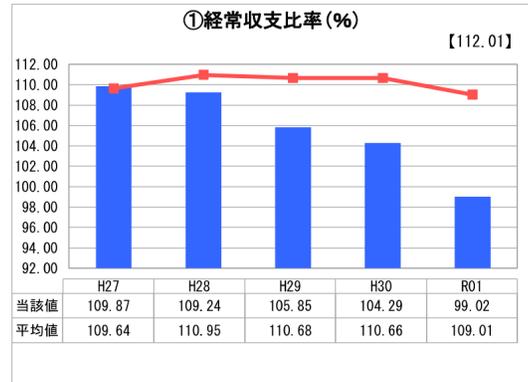
埼玉県 毛呂山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.13	99.77	2,167	

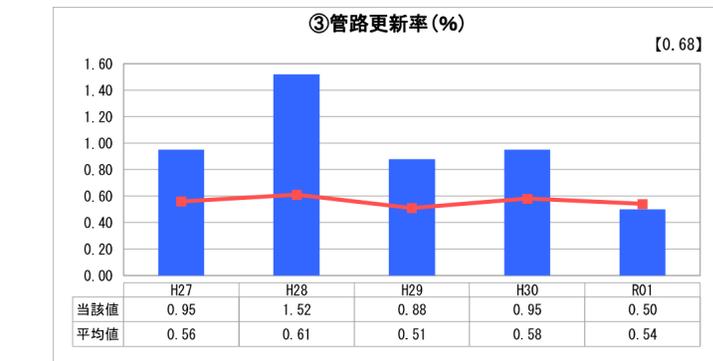
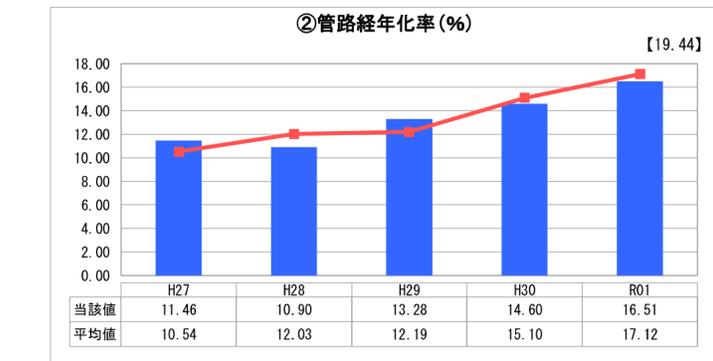
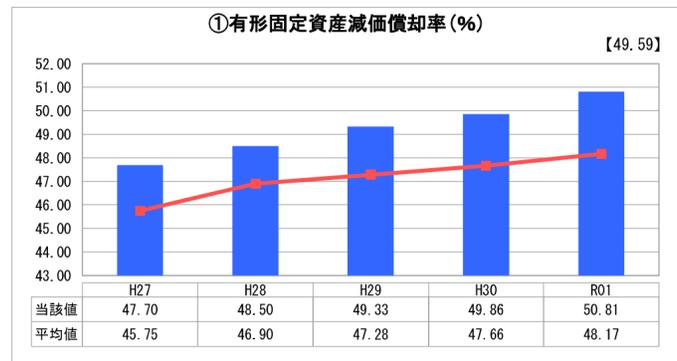
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,551	34.07	984.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,269	24.20	1,374.75

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を下回り、単年度の収支が赤字である。早急に経営改善を行うことが必要である。
- ② 流動比率
類似団体より下回っているが、100%を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払い能力は確保されている。
- ③ 企業債残高対給水収益比率
給水収益が減少を続けているため、更新事業の財源としての企業債の活用が今後増える予定。そのため上昇することが見込まれる。
- ④ 料金回収率
100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益で賄っていないことを示している。これは、給水収益が減少しているにもかかわらず費用がなかなか削減できていないためである。給水収益を増加させるため料金改定を実施する。
- ⑤ 給水原価
有収水量1m³あたりにかかる費用を示すもので、類似団体平均値、全国平均を下回り低水準であるが、年々上昇している。費用の削減をより一層行うことが必要である。
- ⑥ 施設利用率
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、類似団体平均値を大きく下回っており、施設規模に対して効率的に利用できていない状況である。今後も配水量は減少するため、適正な施設規模の検討を行う必要がある。
- ⑦ 有収率
類似団体平均値を上回っている。今後も、この水準を維持できるよう努める。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却費率
数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。類似団体平均値、全国平均値も同様だが年々上昇しており施設や管路の老朽化が進んでいる状況である。
- ② 管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示している。類似団体平均値を下回っているが上昇しているため、老朽管の更新を積極的に実施しなければならない。
- ③ 管路更新率
年度によってばらつきがみられる。経営が厳しく、更新事業の財源が確保できないため低い水準となっている。料金改定を実施し、その財源をもとに計画的に更新を行う。

全体総括

平成29年度に策定した経営戦略において令和2年度には経常損益が赤字に転じる見込みとなり、水道料金改定の検討を進めてきたが、令和元年度決算において約700万円の純損失を計上した。
人口減少や節水機器の普及により給水収益が減少を続けるなか、老朽化した水道施設の更新を計画的に行うためにも水道料金を改定し、財源を確保する必要があるため、令和3年10月に平均改定率19.8%の値上げを実施する。
その財源の確保により、特に管路で多く残っている石綿セメント管の更新を早急に行い、将来にわたり安心安全で安定的に水を供給できる経営を維持していく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

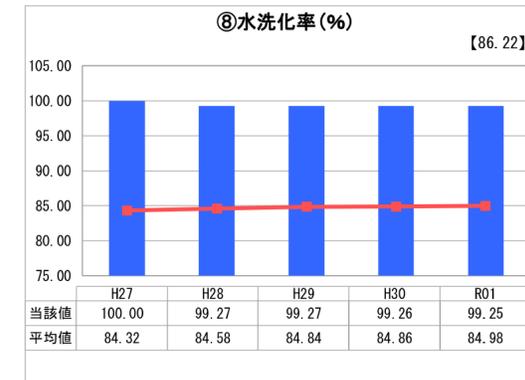
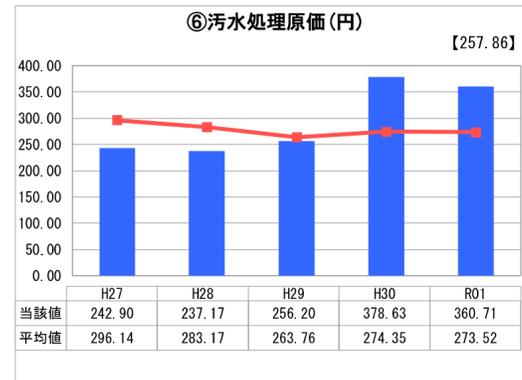
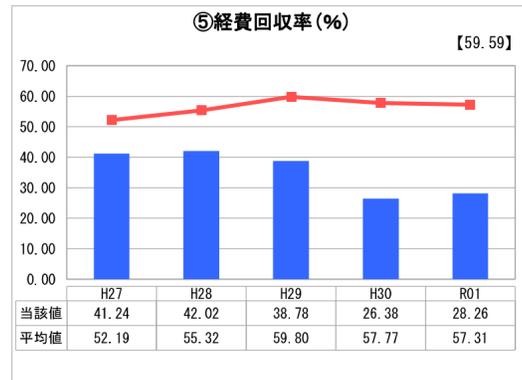
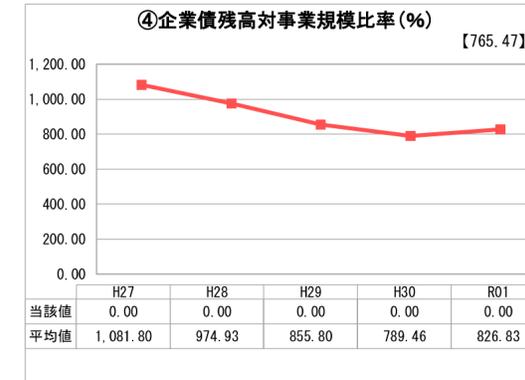
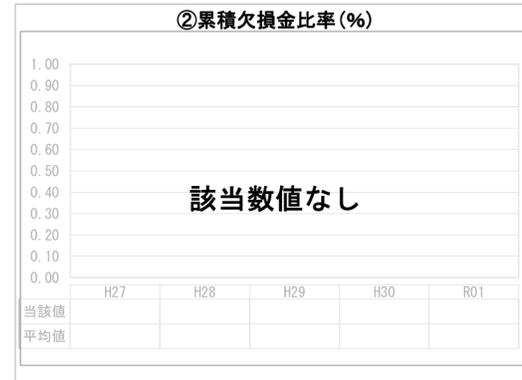
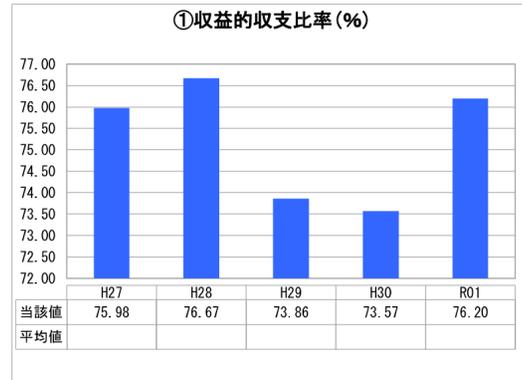
埼玉県 毛呂山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.59	94.01	1,925

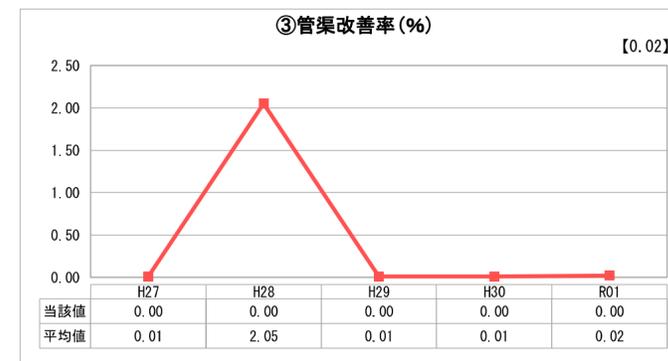
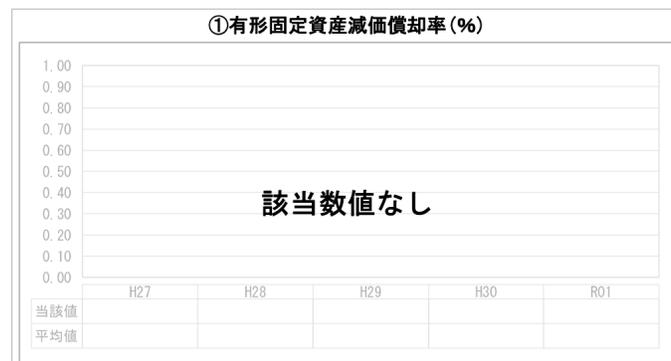
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,551	34.07	984.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
531	0.24	2,212.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率・経費回収率
 ・収益的収支比率は100%未満となっており総収益でまかないきれいであります。また、経費回収率は全国平均より低く、地方償還金や費用不足分は一般会計からの繰入金により賄っている状況です。これらが年々減少傾向にある原因として考えられることは、利用者の減少に加え修繕費の増加が大きな要因と考えられる。今後は収益的収支比率及び経費回収率を高くできるよう一層の経費削減に努めます。

汚水処理原価
 ・汚水処理原価は全国平均よりも高くなったが、前年度より引き続き最適整備構想等の業務委託を行った関係で汚水処理費が増加したためであり、今後は策定した整備計画を元に修繕計画等を進め費用の平準化及び削減に努めます。

施設利用率
 ・類似団体平均と比較すると高い数値でありますが、より高い数値になるよう施設利用率の向上に努めます。

水洗化率
 ・水洗化率が99.26%とほぼ100%であるため、公共用水域の水質保全が図られています。今後は100%になるよう啓発等により接続率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年以上が経過している処理場もあり、機械等の故障や老朽化が危惧されるため、整備計画を定め、優先順位を決め、効率的な維持・修繕を行い、緊急修繕等にも柔軟に対応できるよう事業を進めてまいります。

全体総括

収益的収支比率及び経費回収率が低い数値となっています。これらの数値を高くし、汚水処理原価を低い数値に維持するために、より一層経費の削減・節減に努めます。
 また、管渠・処理場等の点検を行い、整備計画を定め修繕を行うことで、費用の平準化をおこない費用負担のばらつきをなくすとともに、機器の効率的な維持修繕を行うことで、生活環境の維持・向上に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。